

令和 6 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

令和7年8月19日

豊岡市長 門 間 雄 司 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 西 田 真

令和6年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6
1	水道事業会計	
(1)	総 括	7
(2)	経営成績及び財政状況	8
(3)	審査の所見	11
2	下水道事業会計	
(1)	総 括	12
(2)	経営成績及び財政状況	13
(3)	審査の所見	16
○	決算審査資料	17～38

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

令和6年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 豊岡市水道事業会計決算
同 豊岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、令和6年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問、例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

令和6年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,707戸で、前年度より8戸減少、給水人口は74,588人で、前年度より1,312人減少している。

また、当年度の年間総配水量は11,745千 m^3 （前年度比81千 m^3 減・99.3%）、有効水量は9,625千 m^3 （前年度比180千 m^3 減・98.2%）、有収水量は9,385千 m^3 （前年度比158千 m^3 減・98.3%）となっている。

有収率は79.90%で前年度に比べ0.80ポイント減少し、有効率も81.95%で前年度より0.96ポイント減少している。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 建設改良事業

主な建設改良事業として、令和4年度に着手した佐野浄水場の膜ろ過設備更新工事が完成している。また、継続事業である城崎大橋架替関連事業の配水管橋梁添架工事も完成している。

その他、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

なお、給配水管布設替工事等において、年度内に支払義務が生じなかった140,793千円を翌年度に繰り越している。

ウ 経理

当年度の事業収益は、2,374,298千円（前年度比100.6%）、事業費用は2,095,865千円（前年度比103.2%）であり、当年度純利益278,433千円（前年度比84.9%）を計上し、未処分利益剰余金は2,791,534千円（前年度比127.4%）となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,819,443千円（前年度比20,609千円増）、営業外収益548,261千円（前年度比12,537千円減）及び特別利益6,594千円（前年度比6,591千円増）、また、事業費用については、営業費用1,934,121千円（前年度比74,650千円増）、営業外費用152,585千円（前年度比11,237千円減）及び特別損失9,159千円（前年度比953千円増）である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は187.20円で前年度より4.99円増加し、1 m^3 当たりの給水原価は192.57円で前年度より9.86円増加した。

資本的収入は389,224千円で、内訳は企業債291,400千円、出資金53,104千円、負担金25,970千円及び補助金18,750千円である。

資本的支出は2,309,840千円で、内訳は建設改良費1,312,207千円（配水施設費1,310,820千円、固定資産購入費1,387千円）及び企業債償還金997,633千円である。

エ 料金収納等

令和6年度のコンビニ収納実績は、50,033件・153,382千円、スマートフォン決済アプリによる収納実績は、7,688件・17,997千円で、それぞれ市民における納付手段として定着してきている。

令和6年度末(3月31日)における、水道料金等の過年度分未収金は12,021千円で、前年度に比べて1,010千円減少している。

また、令和6年度までの調定分の5月31日時点の未収金は20,816千円あり、このうち19,540千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,520,662千円に対し、決算額は2,557,480千円(執行率101.5%)となっている。

収益的支出は、予算額2,245,076千円に対し、決算額は2,157,658千円(執行率96.1%)で87,418千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額497,142千円に対し、決算額は389,223千円(執行率78.3%)となっている。

資本的支出は、予算額2,489,380千円に対し、決算額は2,309,840千円(執行率92.8%)で差額は179,540千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額140,793千円を除けば、不用額は38,747千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,920,617千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,475千円、過年度分損益勘定留保資金45千円、当年度分損益勘定留保資金986,397千円、建設改良積立金12,500千円及び資産維持積立金802,200千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和6年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に占める率		収入に占める率		比率
収益的収入	250,298	9.8	260,301	10.3	△ 10,003	△ 3.8
負担金	6,751	0.2	10,215	0.4	△ 3,464	△ 33.9
総務省繰出基準内	5,492	0.2	8,699	0.3	△ 3,207	△ 36.9
消火栓等に要する経費	5,492	0.2	8,699	0.3	△ 3,207	△ 36.9
総務省繰出基準外	1,259	0.0	1,516	0.1	△ 257	△ 17.0
豊岡中核工業団地整備負担金	1,259	0.0	1,516	0.1	△ 257	△ 17.0
補助金	243,547	9.6	250,086	9.8	△ 6,539	△ 2.6
総務省繰出基準内	185,644	7.3	191,083	7.5	△ 5,439	△ 2.8
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	183,679	7.2	189,684	7.5	△ 6,005	△ 3.2
統合後の簡易水道建設改良に要する経費	557	0.0	359	0.0	198	55.2
企業職員に係る子ども手当に要する経費	1,408	0.1	1,040	0.0	368	35.4
総務省繰出基準外	57,903	2.3	59,003	2.3	△ 1,100	△ 1.9
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	2,361	0.1	2,361	0.1	0	0.0
使用料を政策的に減額した額	53,041	2.1	56,642	2.2	△ 3,601	△ 6.4
人工衛星画像を活用した広域漏水調査事業に要する経費	2,501	0.1	-	-	2,501	皆増
(参考)総収益的収入の金額	2,557,480		2,537,586			

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	79,074	20.2	64,491	11.3	14,583	22.6
出資金	53,104	13.6	33,317	5.8	19,787	59.4
総務省繰出基準内	53,104	13.6	33,317	5.8	19,787	59.4
上水道の出資に要する経費	25,000	6.4	3,540	0.6	21,460	606.2
統合前簡易水道建設改良に要する経費	21,329	5.5	24,420	4.3	△ 3,091	△ 12.7
統合後簡易水道建設改良に要する経費	6,775	1.7	5,357	0.9	1,418	26.5
負担金	25,970	6.6	31,174	5.5	△ 5,204	△ 16.7
総務省繰出基準内	12,626	3.2	18,088	3.2	△ 5,462	△ 30.2
消火栓等に要する経費	12,626	3.2	18,088	3.2	△ 5,462	△ 30.2
総務省繰出基準外	13,344	3.4	13,086	2.3	258	2.0
豊岡中核工業団地整備関連	13,344	3.4	13,086	2.3	258	2.0
(参考)総資本的収入の金額	389,224		566,383			

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	329,372	11.2	324,792	10.5	4,580	1.4
うち総務省繰出基準に基づくもの	256,866	78.0	251,187	77.3	5,679	2.3
うち豊岡市独自に繰出しているもの	72,506	22.0	73,605	22.7	△ 1,099	△ 1.5

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、25,115,444千円で、前年度と比較して476,712千円減少している。構成比率は、固定資産89.6%、流動資産10.4%となっている。

「固定資産」は22,510,952千円で、前年度と比較して50,779千円減少している。これは、主に構築物が197,113千円減少したためである。

「流動資産」は2,604,492千円で、前年度と比較して425,933千円減少している。これは、主に現金預金が438,670千円減少したためである。

(イ) 負債

負債合計は、13,692,703千円で、前年度と比較して807,249千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債31.5%、流動負債5.2%、繰延収益17.8%となっている。

「固定負債」は、7,909,560千円で、前年度と比較して691,556千円減少している。これは、主に企業債が696,705千円減少したためである。

「流動負債」は1,296,931千円で、前年度と比較して103,174千円増加している。これは、主に未払金が115,992千円増加したためである。

「繰延収益」は4,486,213千円で、前年度と比較して218,866千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、11,422,741千円で、前年度と比較して330,537千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金31.9%、剰余金13.6%となっている。

「資本金」は8,001,765千円で、前年度と比較して290,604千円増加している。

「剰余金」は3,420,976千円で、前年度と比較して39,933千円増加している。これは、主に当年度純利益が278,433千円生じたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,244,667千円で、前年度と比較して14,694千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△1,028,986千円で、前年度と比較して733,343千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△654,350千円で、前年度と比較して195,623千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は438,669千円の減少となり、資金期末残高は2,132,444千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、8,892,561千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、133,715千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、7.4%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
令和2年度	10,996,493	194,919	1,592,220	12.2
令和3年度	10,461,354	176,992	1,575,866	11.2
令和4年度	10,090,537	159,119	1,573,562	10.1
令和5年度	9,598,794	146,036	1,798,834	8.1
令和6年度	8,892,561	133,715	1,819,443	7.3

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
令和2年度	14,074,851	370,772,275	384,847,126	22,843,467	630,401
令和3年度	13,163,206	392,223,222	405,386,428	44,123,654	555,525
令和4年度	13,185,220	383,765,296	396,950,516	47,215,621	420,162
令和5年度	13,030,600	413,693,272	426,723,872	21,271,435	708,139
令和6年度	12,020,782	427,487,096	439,507,878	20,815,112	678,157

当年度末の未収金の総額は、439,507,878円であるが、令和7年5月31日現在の未収額は20,815,112円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、破産、転出の事由により消滅時効期間が経過したため債権放棄したものの279件・678,157円（水道料金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

また、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な徴収措置を引き続き講じられたい。

さらに、市外に転出した滞納者についても、納付催告・実態調査等の必要な措置を講じ、未収金の徴収に努められたい。

イ 水道事故の防止について

有収率が2年連続して低下しており、特に出石給水区では大きく低下している。これは、過去に整備した水道管等の水道施設の老朽化による漏水が増加していることが原因と考えられる。

全国的に老朽化した水道管の破損による水道事故が頻発しており、断水等の水道事故の発生リスクを軽減するためにも、令和6年度に実施した人工衛星を活用した漏水調査結果を有効に活用し、施設の老朽箇所の早期把握に努め、漏水修理や計画的な老朽管の更新等による水道事故の防止策を講じられたい。

ウ 経営健全化に向けて

水道料金は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。平成23年度に改定率19.8%の値上げを行い、平成28年度は据置、令和3年度に検討され、令和5年度に改定率17.3%の値上げを行った。

水道料金の値上げにより、水道事業の収支状況は改善しているが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい状況が継続するものと考えられる。

引き続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は、9,848千 m^3 （前年度比53千 m^3 減・99.5%）、うち有収水量は8,383千 m^3 （前年度比2千 m^3 増・100.0%）で有収率は85.12%となっており、前年度に比べ0.47ポイント増加している。

処理区域内戸数は33,453戸（前年度比13戸減）、人口は74,161人（前年度比1,317人減）で、普及率は99.41%（前年度比0.01ポイント減）、水洗化済戸数は31,483戸（前年度比19戸増）、人口は70,651人（前年度比1,177人減）、水洗化率は95.27%（前年度比0.11ポイント増）である。さらに汚水管渠延長については、前年度から0.2km延長され、970.7kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 建設改良事業

主な建設改良事業として、寺坂、日野辺及び畑処理区を出石処理区に統合するため、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

また、汚水処理施設の城崎浄化センター、日高中央浄化センター及びマンホールポンプ設備の長寿命化対策工事を実施している。

その他、雨水対策として、想定最大規模降雨に対する内水浸水想定区域図の作成に取り組み、公表及び周知に向けた準備作業に着手している。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化対策事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった949,839千円を翌年度に繰り越している。

ウ 経理

当年度の事業収益は、5,051,294千円（前年度比93.0%）、事業費用は4,633,128千円（前年度比98.6%）で、当年度純利益418,166千円（前年度比57.3%）を計上、未処分利益剰余金は1,182,433千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,643,223千円（前年度比9,364千円減）、営業外収益3,407,558千円（前年度比369,651千円減）及び特別利益513千円（前年度比511千円増）、また、事業費用については、営業費用4,213,723千円（前年度比9,421千円減）、営業外費用417,546千円（前年度比56,128千円減）及び特別損失1,859千円（前年度比1,959千円減）である。

資本的収入は3,260,715千円で、内訳は企業債2,112,100千円、補助金1,131,386千円、負担金6,606千円、固定資産売却代金10,477千円及び協力金146千円である。

資本的支出は5,890,406千円で、内訳は建設改良費2,154,866千円（管渠施設607,041千円、処理場施設1,547,825千円）、企業債償還金3,730,301千円及び返還金5,239千円である。

エ 使用料収入等

令和6年度のコンビニ収納実績は、41,971件・117,447千円、スマートフォン決済アプリによる収納実績は、7,245件・14,761千円で、それぞれ市民における納付手段として定着してきている。

令和6年度末（3月31日）における、下水道使用料等の過年度分未収金は9,778千円で、前年度に比べて1,683千円減少している。

また、令和6年度までの調定分の5月31日時点の未収金は21,293千円あり、このうち16,731千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,207,772千円に対し、決算額は5,207,740千円（執行率100.0%）となっている。

収益的支出は、予算額4,797,059千円に対し、決算額は4,724,637千円（執行率98.5%）で72,422千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額4,252,724千円に対し、決算額は3,260,715千円（執行率76.7%）となっている。

資本的支出は、予算額6,849,987千円に対し、決算額は5,890,407千円（執行率86.0%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額949,839千円を除けば、不用額は9,741千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,629,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,898千円、当年度分損益勘定留保資金1,800,526千円、減債積立金763,765千円及び建設改良積立金502千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和6年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に占める率		収入に占める率		比率
収益的収入	2,149,315	41.0	2,514,207	44.6	△ 364,892	△ 14.5
負担金	127,699	2.5	143,001	2.5	△ 15,302	△ 10.7
総務省繰出基準内	127,699	2.5	143,001	2.5	△ 15,302	△ 10.7
雨水処理に要する経費	127,699	2.5	143,001	2.5	△ 15,302	△ 10.7
補助金	2,021,616	38.5	2,371,206	42.1	△ 349,590	△ 14.7
総務省繰出基準内	1,998,187	38.1	2,347,038	41.7	△ 348,851	△ 14.9
分流式下水道等に要する経費	552,863	10.6	908,374	16.2	△ 355,511	△ 39.1
下水道規制事務に要する経費	11,990	0.2	12,600	0.2	△ 610	△ 4.8
水洗便所改造命令等事務に要する経費	3,274	0.1	3,467	0.1	△ 193	△ 5.6
不明水処理に要する経費	2,428	0.0	1,849	0.0	579	31.3
高度処理に要する経費	954	0.0	992	0.0	△ 38	△ 3.8
高資本費対策に要する経費	500,769	9.6	488,312	8.7	12,457	2.6
広域化・共同化に要する経費	6,388	0.1	8,707	0.2	△ 2,319	△ 26.6
下水道事業債(特別措置分)等償還に要する経費	126,980	2.4	120,101	2.1	6,879	5.7
普及特別対策に要する経費	356,083	6.8	364,882	6.5	△ 8,799	△ 2.4
緊急下水道整備特定事業に要する経費	433,417	8.3	435,083	7.7	△ 1,666	△ 0.4
企業職員に係る児童手当に要する経費	1,680	0.0	1,310	0.0	370	28.2
臨時財政特例債等償還に要する経費	1,361	0.0	1,361	0.0	-	0.0

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
総務省繰出基準外	23,429	0.4	24,168	0.4	△ 739	△ 3.1
企業債元利償還金のうち交付税措置分	245	0.0	1,190	0.0	△ 945	△ 79.4
使用料減免等経費、政策料金に係る収入不足額	22,844	0.4	22,652	0.4	192	0.8
但馬空港線外污水管渠布設工事に要する経費	340	0.0	326	0.0	14	4.3
(参考)総収益的収入の金額	5,207,740		5,622,195			

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	23,502	0.7	2,378	0.1	21,124	888.3
補助金	23,502	0.7	2,378	0.1	21,124	888.3
市町村の事務として当然に負担すべき経費	23,502	0.7	2,378	0.1	21,124	888.3
建設改良に要する経費	23,502	0.7	2,378	0.1	21,124	888.3
(参考)総資本的収入の金額	3,260,715		2,639,349			

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,172,817	25.7	2,516,585	30.5	△ 343,768	△ 13.7
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,125,886	97.8	2,490,039	98.9	△ 364,153	△ 14.6
うち豊岡市独自に繰出しているもの	46,931	2.2	26,546	1.1	20,385	76.8

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、83,470,072千円で、前年度と比較して1,567,188千円減少している。構成比率は、固定資産96.1%、流動資産3.9%となっている。

「固定資産」は80,225,838千円で、前年度と比較して1,200,289千円減少している。これは、主に構築物が1,617,565千円減少したためである。

「流動資産」は、3,244,234千円で、前年度と比較して366,899千円減少している。これは、主に現金預金が309,143千円減少したためである。

(イ) 負債

負債合計は、70,394,341千円で、前年度と比較して1,975,058千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債40.8%、流動負債6.0%、繰延収益37.5%となっている。

「固定負債」は、34,043,889千円で、前年度と比較して1,644,307千円減少している。これは、主に企業債が1,636,112千円減少したためである。

「流動負債」は、5,052,580千円で、前年度と比較して10,868千円増加している。これは、主に企業債が26,111千円増加したためである。

「繰延収益」は、31,297,872千円で、前年度と比較して341,619千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、13,075,731千円で、前年度と比較して407,870千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金12.1%、剰余金3.6%となっている。

「資本金」は10,082,039千円で、前年度と比較して651,663千円増加している。

「剰余金」は2,993,692千円で、前年度と比較して243,793千円減少している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,189,890千円で、前年度と比較して377,940千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△730,181千円で、前年度と比較して44,645千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,768,852千円で、前年度と比較して156,348千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は309,143千円の減少となり、資金期末残高は2,936,089千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、37,780,686千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は413,981千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は25.2%となっており、事業収益への影響は引き続き大きい、年々減少している。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
令和2年度	43,796,299	655,211	1,686,518	38.8
令和3年度	42,596,558	590,745	1,671,519	35.3
令和4年度	41,161,872	520,348	1,665,936	31.2
令和5年度	39,390,688	463,669	1,652,587	28.1
令和6年度	37,780,686	413,981	1,643,223	25.2

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
令和2年度	14,875,502	370,732,924	385,608,426	53,691,743	393,928
令和3年度	13,946,284	322,109,137	336,055,421	21,087,717	793,860
令和4年度	12,003,652	369,555,647	381,559,299	55,038,408	482,956
令和5年度	11,460,781	363,924,634	375,385,415	58,761,740	498,933
令和6年度	9,777,933	307,494,079	317,272,012	21,292,922	1,153,157

当年度末の未収金の総額は317,272,012円であるが、令和7年5月31日現在では21,292,922円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、行方不明、死亡、破産・倒産、転出等の事由で徴収見込みがないため債権が消滅したもの150件・1,153,157円（下水道使用料及び延滞金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点から鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。

また、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。さらに、市外に転出した滞納者についても、納付催告・実態調査等の必要な措置を講じ、未収金の徴収に努められたい。

加えて、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的な徴収措置を講じられたい。

イ 下水道事故の防止について

全国的に下水道管等の施設の老朽化が問題となっており、他市においては、老朽化した下水道管の破損が原因と推測される道路陥没事故が発生し、陥没した穴に転落したトラックの運転手が死亡する事案が発生している。

下水道事故の発生リスクを軽減するためにも、定期的な下水道施設の点検実施等により老朽箇所の早期把握に努め、施設修繕や計画的な老朽管の更新による下水道事故の防止策を講じられたい。

ウ 経営健全化に向けて

下水道使用料は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。使用料の改定は、平成23年度は据置、平成28年度に改定率11.3%の値上げを行い、令和3年度に検討され、令和4年度から令和8年度は据え置くこととしている。

処理区統廃合は、令和9年度事業完了を目途に進められ、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など、下水道事業の効率化を推進するとともに安心安全な市民生活の確保を行っており、大きなコスト削減効果を上げている。今後も着実に推進されたい。

下水道事業においても水道事業と同様に、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい収支状況が継続するものと考えられる。引き続き、下水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、健全な経営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

令和6年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	74,604	75,919	△ 1,315	注1
給水人口	人	74,588	75,900	△ 1,312	
普及率	%	99.98	99.97	0.01	注2
給水戸数	戸	33,707	33,715	△ 8	
総配水量	m ³	11,745,064	11,825,738	△ 80,674	
有効水量	m ³	9,624,557	9,805,220	△ 180,663	
有効率	%	81.95	82.91	△ 0.96	注3
有収水量	m ³	9,384,662	9,543,245	△ 158,583	
有収率	%	79.90	80.70	△ 0.80	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	32,178	32,311	△ 133	
1日最大配水量	m ³	38,732	39,298	△ 566	
1人1日平均配水量	リットル	431	426	5	
1戸1日平均配水量	リットル	955	958	△ 3	
配水管延長	m	924,410	925,020	△ 610	
職員数	人	24	23	1	注5
m ³ 当たり収益	円	253.00	247.26	5.74	注6
m ³ 当たり費用	円	223.33	212.87	10.46	注7
m ³ 当たり供給単価	円	187.20	182.21	4.99	注8
m ³ 当たり給水原価	円	192.57	182.71	9.86	注9

【補足説明】

- (1) 有収水量は減少し、前年比98.3%となっている。内訳は、家庭用は99.4%とほぼ前年並みであったが、豊岡中核工業団地の水量の減少を主な要因として、家庭用以外が96.1%と減少している。
- (2) 有効率・有収率の減少は、施設の老朽化等を原因とする漏水の増加が原因と考えられる。
- (3) 給水人口の減少や節水機器の普及等による水需要の厳しい減少傾向は今後も続くと予測される。

注1 令和7年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、会計年度任用職員を含む

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有収水量}}$

※附帯事業費＝ダム管理費

別表2 水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,976,070,000	2,000,389,063	101.2	営業費用	2,040,826,000	1,986,886,824	97.4
給水収益	1,908,523,000	1,932,410,871	101.3	原水及び浄水費	353,963,000	320,139,251	90.4
受託工事収益	200,000	287,183	143.6	配水及び給水費	224,066,000	206,471,248	92.1
その他営業収益	67,347,000	67,691,009	100.5	受託工事費	200,000	136,368	68.2
営業外収益	544,590,000	550,483,706	101.1	総係費	210,711,000	208,432,537	98.9
受取利息及び配当金	200,000	354,977	177.5	減価償却費	1,143,975,000	1,143,973,826	100.0
他会計補助金	243,548,000	243,547,291	100.0	資産減耗費	107,811,000	107,712,264	99.9
他会計負担金	1,259,000	1,258,348	99.9	その他営業費用	100,000	21,330	21.3
加入金	21,802,000	22,088,000	101.3	営業外費用	189,691,000	160,740,232	84.7
長期前受金戻入	257,196,000	263,586,514	102.5	支払利息	133,846,000	133,741,362	99.9
雑収益	20,585,000	19,648,576	95.5	ダム管理費	18,250,000	17,307,170	94.8
特別利益	2,000	6,607,723	330.386.2	消費税及び地方消費税	37,591,000	9,688,700	25.8
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	4,000	3,000	75.0
過年度損益修正益	1,000	6,607,723	660,772.3	特別損失	11,559,000	10,031,082	86.8
				固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	3,701,000	2,176,967	58.8
				その他特別損失	7,857,000	7,854,115	100.0
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	2,520,662,000	2,557,480,492	101.5	合計	2,245,076,000	2,157,658,138	96.1

【補足説明】

- 過年度損益修正益の執行率が高いのは、令和5年度の消費税納付額の修正によるもの。
- 過年度損益修正損の執行率が低いのは、過年度の料金に係る漏水軽減が少なかったことによるもの。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	394,500,000	291,400,000	73.9	建設改良費	1,491,702,000	1,312,207,464	88.0
出資金	53,104,000	53,103,609	100.0	配水施設費	1,489,930,000	1,310,820,145	88.0
負担金	30,787,000	25,970,087	84.4	固定資産購入費	1,772,000	1,387,319	78.3
補助金	18,750,000	18,750,000	100.0	企業債償還金	997,678,000	997,632,630	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0				
合計	497,142,000	389,223,696	78.3	合計	2,489,380,000	2,309,840,094	92.8

【補足説明】

- 配水施設費は、老朽配水管等整備2件、施設整備5件、計140,793千円を次年度に繰り越したため、執行率が低くなっている。
- 工事の繰越しに伴い、企業債の執行率も低くなっている。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
給 水 収 益	1,756,802,727	1,738,906,956	101.0
受 託 工 事 収 益	261,079	285,952	91.3
手 数 料	3,206,000	3,328,000	96.3
材 料 売 却 収 益	22,330	-	皆増
雑 収 益	73,092,665	73,031,144	100.1
加 入 金	20,080,000	17,400,000	115.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	354,977	1,303,756	27.2
補 助 金	243,547,291	250,086,049	97.4
負 担 金	6,750,415	10,214,913	66.1
過 年 度 損 益 修 正 益	6,593,657	2,860	230547.4
長 期 前 受 金 戻 入	263,586,514	265,075,885	99.4
計	2,374,297,655	2,359,635,515	100.6

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
人 件 費	129,975,063	117,876,236	110.3
直 接 人 件 費	98,056,227	87,822,905	111.7
間 接 人 件 費	31,918,836	30,053,331	106.2
維 持 管 理 費	568,146,334	492,139,980	115.4
動 力 費	126,104,608	113,601,132	111.0
薬 品 費	11,205,110	10,435,860	107.4
委 託 料	289,053,455	254,437,227	113.6
修 繕 費	79,084,770	59,784,816	132.3
そ の 他	62,698,391	53,880,945	116.4
受 託 工 事 費	131,274	193,886	67.7
減 価 償 却 費	1,143,973,826	1,126,426,895	101.6
資 産 減 耗 費	107,607,264	137,213,432	78.4
材 料 売 却 原 価	21,330	-	皆増
支 払 利 息	133,738,927	146,035,988	91.6
雑 支 出	3,112,012	3,407,210	91.3
特 別 損 失	9,158,673	8,205,580	111.6
計	2,095,864,703	2,031,499,207	103.2

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、賞与引当金繰入額
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	金額	対前年比
1 営業収益	1,819,443,049	100.0	1,798,834,306	100.0	20,608,743	101.1
(1) 給水収益	1,756,802,727	96.6	1,738,906,956	96.7	17,895,771	101.0
(2) 受託工事収益	261,079	0.0	285,952	0.0	△ 24,873	91.3
(3) その他営業収益	62,379,243	3.4	59,641,398	3.3	2,737,845	104.6
2 営業費用	1,934,121,273	106.3	1,859,471,185	103.4	74,650,088	104.0
(1) 原水及び浄水費	292,551,330	16.1	254,099,987	14.1	38,451,343	115.1
(2) 配水及び給水費	193,123,081	10.6	168,704,483	9.4	24,418,598	114.5
(3) 受託工事費	131,274	0.0	193,886	0.0	△ 62,612	67.7
(4) 総係費	196,713,168	10.8	172,823,502	9.6	23,889,666	113.8
(5) 減価償却費	1,143,973,826	62.9	1,126,426,895	62.6	17,546,931	101.6
(6) 資産減耗費	107,607,264	5.9	137,213,432	7.7	△ 29,606,168	78.4
(7) その他営業費用	21,330	0.0	9,000	0.0	12,330	237.0
営業利益(△損失)	△ 114,678,224	△ 6.3	△ 60,636,879	△ 3.4	△ 54,041,345	189.1
3 営業外収益	548,260,949	30.1	560,798,349	31.2	△ 12,537,400	97.8
(1) 受取利息及び配当金	354,977	0.0	1,303,756	0.1	△ 948,779	27.2
(2) 他会計補助金	243,547,291	13.3	250,086,049	13.9	△ 6,538,758	97.4
(3) 他会計負担金	1,258,348	0.1	1,516,423	0.1	△ 258,075	83.0
(4) 加入金	20,080,000	1.1	17,400,000	1.0	2,680,000	115.4
(5) 長期前受金戻入	263,586,514	14.5	265,075,885	14.7	△ 1,489,371	99.4
(6) 雑収益	19,433,819	1.1	25,416,236	1.4	△ 5,982,417	76.5
4 営業外費用	152,584,757	8.4	163,822,442	9.1	△ 11,237,685	93.1
(1) 支払利息	133,738,927	7.3	146,035,988	8.1	△ 12,297,061	91.6
(2) ダム管理費	15,733,818	0.9	14,379,244	0.8	1,354,574	109.4
(3) 雑支出	3,112,012	0.2	3,407,210	0.2	△ 295,198	91.3
経常利益(△損失)	280,997,968	15.4	336,339,028	18.7	△ 55,341,060	83.5
5 特別利益	6,593,657	0.4	2,860	0.0	6,590,797	230,547.4
(1) 過年度損益修正益	6,593,657	0.4	2,860	0.0	6,590,797	230,547.4
6 特別損失	9,158,673	0.5	8,205,580	0.5	953,093	111.6
(1) 過年度損益修正損	2,013,558	0.1	2,152,140	0.1	△ 138,582	93.6
(2) その他特別損失	7,145,115	0.4	6,053,440	0.4	1,091,675	118.0
当年度純利益(△損失)	278,432,952	15.3	328,136,308	18.2	△ 49,703,356	84.9
前年度繰越利益剰余金	1,698,401,220	93.3	1,625,464,912	90.4	72,936,308	104.5
その他未処分利益剰余金変動額	814,700,000	44.8	237,500,000	13.2	577,200,000	343.0
当年度未処分利益剰余金	2,791,534,172	153.3	2,191,101,220	121.8	600,432,952	127.4

【補足説明】

- 給水収益は、有収水量としては減少したものの、水道料金が全て令和5年4月からの改定後の料金となったことから供給単価が上昇し、前年度よりやや増加している。
- 営業費用の増加については、新たに開始した水管橋台帳作成事業や人件費の上昇等による委託料の増加、佐野浄水場の電気設備工事に係る原水及び浄水費の修繕料を計上したこと等が主な要因となっている。

別表5 水道

前 年 度 対 比

科 目	年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比		
(資産の部)								
1 固定資産	22,510,951,638	89.6	22,561,730,937	88.2	△ 50,779,299	99.8		
(1)有形固定資産	22,340,793,347	88.9	22,386,586,246	87.5	△ 45,792,899	99.8		
ア 土地	696,202,454	2.7	696,202,454	2.7	0	100.0		
イ 建物	926,920,376	3.7	978,233,437	3.8	△ 51,313,061	94.8		
ウ 構築物	17,181,463,660	68.4	17,378,576,992	67.9	△ 197,113,332	98.9		
エ 機械及び装置	3,049,308,703	12.1	2,753,462,168	10.8	295,846,535	110.7		
オ 車両及び運搬具	951,162	0.0	951,162	0.0	0	100.0		
カ 工具器具及び備品	10,834,422	0.0	13,279,854	0.1	△ 2,445,432	81.6		
キ リース資産	6,187,800	0.0	0	0.0	6,187,800	皆増		
ク 建設仮勘定	468,924,770	1.9	565,880,179	2.2	△ 96,955,409	82.9		
(2)無形固定資産	170,158,291	0.7	175,144,691	0.7	△ 4,986,400	97.2		
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0		
イ その他無形固定資産	167,889,900	0.7	172,876,300	0.7	△ 4,986,400	97.1		
2 流動資産	2,604,491,903	10.4	3,030,424,842	11.8	△ 425,932,939	85.9		
(1)現金預金	2,132,443,789	8.5	2,571,113,347	10.0	△ 438,669,558	82.9		
(2)未収金	429,613,332	1.7	416,644,199	1.6	12,969,133	103.1		
(3)貯蔵品	25,476,162	0.1	23,424,716	0.1	2,051,446	108.8		
(4)前払金	16,897,810	0.1	19,181,770	0.1	△ 2,283,960	88.1		
(5)その他流動資産	60,810	0.0	60,810	0.0	0	100.0		
資 産 合 計	25,115,443,541	100.0	25,592,155,779	100.0	△ 476,712,238	101.9		

【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数経過後も引き続き使用可能な資産について、適正管理を行いつつ使用することで、新たな更新を抑制しているため。
- (2) リース資産の皆増は、事務用パソコンのリース契約によるもの。
- (3) 現金預金の減は、借入予定としていた企業債が、国からの資金調整依頼により減額（△250,400千円）となったことが主な要因となっている。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	7,909,559,548	31.5	8,601,115,586	33.6	△ 691,556,038	92.0
(1)企業債	7,904,410,106	31.5	8,601,115,586	33.6	△ 696,705,480	91.9
(2)リース債務	5,149,442	0.0	0	0.0	5,149,442	皆増
4 流動負債	1,296,930,623	5.2	1,193,756,957	4.7	103,173,666	108.6
(1)企業債	988,150,806	4.0	997,677,956	3.9	△ 9,527,150	99.0
(2)リース債務	1,371,264	0.0	0	0.0	1,371,264	皆増
(3)未払金	295,315,184	1.2	179,323,282	0.7	115,991,902	164.7
(4)引当金	8,943,000	0.0	13,919,000	0.1	△ 4,976,000	64.3
ア 賞与引当金	7,473,000	0.0	11,625,000	0.0	△ 4,152,000	64.3
イ 法定福利費引当金	1,470,000	0.0	2,294,000	0.0	△ 824,000	64.1
(5)その他流動負債	3,150,369	0.0	2,836,719	0.0	313,650	111.1
5 繰延収益	4,486,212,767	17.8	4,705,079,194	18.4	△ 218,866,427	95.3
負債合計	13,692,702,938	54.5	14,499,951,737	56.7	△ 807,248,799	94.4
(資本の部)						
6 資本金	8,001,765,032	31.9	7,711,161,423	30.1	290,603,609	103.8
7 剰余金	3,420,975,571	13.6	3,381,042,619	13.2	39,932,952	101.2
(1)資本剰余金	310,841,399	1.2	310,841,399	1.2	0	100.0
ア 受贈財産評価額	18,564,928	0.1	18,564,928	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.6	161,626,627	0.6	0	100.0
(2)利益剰余金	3,110,134,172	12.4	3,070,201,220	12.0	39,932,952	101.3
ア 建設改良積立金	0	0.0	12,500,000	0.0	△ 12,500,000	皆減
イ 資産維持積立金	318,600,000	1.3	866,600,000	3.4	△ 548,000,000	36.8
ウ 当年度未処分利益剰余金	2,791,534,172	11.1	2,191,101,220	8.6	600,432,952	127.4
資本合計	11,422,740,603	45.5	11,092,204,042	43.3	330,536,561	103.0
負債資本合計	25,115,443,541	100.0	25,592,155,779	100.0	△ 476,712,238	98.1

【補足説明】

- (1) 固定負債の減は、企業債元金の償還を行いつつ、資金を有効かつ計画的に活用することで新規の借入れを抑制しているため。
- (2) リース債務の皆増は、事務用パソコンのリース契約によるもの。
- (3) 資本金の増は、一般会計出資金及び前年度の建設改良積立金取崩額の資本金への組入によるもの。
- (4) 建設改良積立金と資産維持積立金の減は、資本的支出の補填財源として使用したため。

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		6年度	5年度	参考(5年度)		算式
				類団平均	全国平均	
収 益 性	総収支比率(%)	113.28	116.15	108.97	108.11	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	113.47	116.62	109.05	108.24	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率(回)	0.081	0.079	0.093	0.101	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
資産 の 状態	企業債償還元金対 減価償却費比率(%)	113.32	114.13	71.30	65.63	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率(%)	54.91	54.34	51.79	52.02	$\frac{\text{有価固定資産減価償却累計額}}{\text{有価固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
財 務 比 率	流動比率(%)	200.82	253.86	344.88	243.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	流動資産回転率(%)	0.646	0.516	0.592	0.789	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	自己資本構成比率(%)	63.34	61.73	73.46	73.22	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	94.51	92.47	89.92	92.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率(%)	31.49	33.61	22.58	22.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
そ の 他	企業債残高対 給水収益比率(%)	506.18	552.00	304.02	265.93	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	利子負担率(%)	1.50	1.52	1.25	1.21	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	101,066	105,797	75,655	66,803	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益 (△損失)(千円)	15,468	19,302	—	—	$\frac{\text{純利益}(\Delta\text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$
	料金回収率(%)	97.21	99.73	98.89	97.82	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{2,374,297,655}{2,095,864,703} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,819,443,049 + 548,260,949}{1,934,121,273 + 152,584,757} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,819,443,049 - 261,079}{(22,561,730,937 + 22,510,951,638) / 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均を下回っており、施設が過大であることを示している。
$\frac{997,632,630 - 0}{1,143,973,826 - 263,586,514} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で100%を超えると再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼ることになる。類団平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{25,782,524,907}{46,958,191,030} \times 100$	償却資産における減価償却済の割合を見る指標。類団平均と比較すると老朽化が進んでいる。
$\frac{2,604,491,903}{1,296,930,623} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表す指標。前年度より悪化し、全国平均を下回っている。
$\frac{1,819,443,049 - 261,079}{(3,030,424,842 + 2,604,491,903) / 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表す指標。類団より高いが、全国平均より低い。計画的に投資を行うことにより、過大にならないよう努める必要がある。
$\frac{8,001,765,032 + 3,420,975,571 + 4,486,212,767}{25,115,443,541} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低い、前年度よりやや改善した。
$\frac{22,510,951,638}{7,909,559,548 + 8,001,765,032 + 3,420,975,571 + 4,486,212,767} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均よりやや高いが100%未満であり、問題はない水準にある。
$\frac{7,909,559,548}{25,115,443,541} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向だが平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{8,892,560,912}{1,756,802,727} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{133,738,927}{8,892,560,912 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。類団平均よりやや高いが減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{1,819,443,049 - 261,079}{18} \div 1,000$	類団平均を大きく上回っている。業務の民間委託等により効率的な事業運営ができていると考えられる。なお、前年度より悪化しているのは部長人件費を水道課が負担したためである。
$\frac{278,432,952}{18} \div 1,000$	純利益の減少と部長人件費を水道課が負担したことにより前年度より悪化している。
$\frac{187.20}{192.57} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。料金改定により100%に近い水準まで改善していたが、動力費などの費用の増加によりやや悪化した。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	278,432,952	328,136,308	△ 49,703,356
減価償却費	1,143,973,826	1,126,426,895	17,546,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,152,000	2,430,000	△ 6,582,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 824,000	525,000	△ 1,349,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 185,127	△ 334,221	149,094
長期前受金戻入額	△ 263,586,514	△ 265,075,885	1,489,371
受取利息及び受取配当金	△ 354,977	△ 1,303,756	948,779
支払利息	133,738,927	146,035,988	△ 12,297,061
固定資産除却損	97,607,494	136,716,432	△ 39,108,938
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,935,456	△ 21,580,006	△ 3,355,450
未払金の増減額 (△は減少)	17,789,221	△ 25,725,148	43,514,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,051,446	△ 3,368,886	1,317,440
前払金の増減額 (△は増加)	2,283,960	△ 18,223,760	20,507,720
その他負債の増減額 (△は減少)	313,650	△ 565,807	879,457
小 計	1,378,050,510	1,404,093,154	△ 26,042,644
利息及び配当金の受取額	354,977	1,303,756	△ 948,779
利息の支払額	△ 133,738,927	△ 146,035,988	12,297,061
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,244,666,560	1,259,360,922	△ 14,694,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,705,842	△ 1,804,095,873	730,390,031
国庫補助金等による収入	18,750,000	3,540,000	15,210,000
負担金による収入	25,970,087	38,226,461	△ 12,256,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,028,985,755	△ 1,762,329,412	733,343,657
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,400,000	491,300,000	△ 199,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 997,632,630	△ 983,043,803	△ 14,588,827
他会計からの出資による収入	53,103,609	33,316,843	19,786,766
リース債務の支払額	△ 221,342	-	△ 221,342
豊岡市奨学基金への支出	△ 1,000,000	△ 300,000	△ 700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 654,350,363	△ 458,726,960	△ 195,623,403
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 438,669,558	△ 961,695,450	523,025,892
資金期首残高 (E)	2,571,113,347	3,532,808,797	△ 961,695,450
資金期末残高 (D)+(E)	2,132,443,789	2,571,113,347	△ 438,669,558

下 水 道 事 業 会 計

別表8 下水道

事業実績表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度対比	備考	
行政区域内人口	人	74,604	75,919	△ 1,315	注1	
処理区域内	戸数	戸	33,453	33,466	△ 13	
	人口	人	74,161	75,478	△ 1,317	
水洗化済	戸数	戸	31,483	31,464	19	
	人口	人	70,651	71,828	△ 1,177	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.41	99.42	△ 0.01	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	95.27	95.16	0.11	
処理水量	総量	m ³	9,847,882	9,900,617	△ 52,735	
	1日平均	m ³	26,981	27,051	△ 70	
	1日最大	m ³	53,377	46,786	6,591	
	有収水量	m ³	8,382,579	8,380,868	1,711	
	無収水量	m ³	1,465,303	1,519,749	△ 54,446	
	有収率	%	85.12	84.65	0.47	注2
汚水管渠延長	km	970.7	970.5	0.2		
職員数	人	20	20	0	注3	
有収水量1m ³ 当り料金収入	円	179.55	178.78	0.77	注4	
〃 料金原価	円	371.82	375.04	△ 3.22	注5	

【補足説明】

- 処理区域内の人口及び戸数はともに減少している。その一方で、集合住宅、新築物件の増加により、水洗化済戸数は増加している。そのため、処理区域内人口と比較し、水洗化済人口の減少が抑制されたため、水洗化率は上昇している。
- 有収水量は、旅館等の営業用の増加により微増となったが、無収水量は、年間降水量が少なかったことでマンホール等への雨水の流れ込みが軽減され、減少している。その結果、有収率は上昇している。
- 有収水量1m³当たりの料金収支は、主に企業債の支払利息の減少により、料金原価は低下しているが、下水道使用料だけでは回収できず、依然として公費負担が必要な状況となっている。

注1 令和7年3月31日現在

注2 有収水量／総量×100

注3 会計年度任用職員を含む

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,781,966,000	1,794,763,108	100.7	営業費用	4,374,856,000	4,308,596,823	98.5
下水道使用料	1,642,567,000	1,655,611,301	100.8	管渠費	202,500,000	201,646,763	99.6
他会計負担金	139,397,000	139,151,307	99.8	ポンプ場費	32,266,000	27,373,841	84.8
その他営業収益	2,000	500	25.0	処理場費	826,581,000	769,487,117	93.1
営業外収益	3,425,804,000	3,412,464,676	99.6	総係費	136,649,000	133,234,909	97.5
受取利息及び配当金	18,000	538,628	2,992.4	減価償却費	3,111,488,000	3,111,484,124	100.0
加入金	9,460,000	4,576,000	48.4	資産減耗費	65,371,000	65,370,069	100.0
他会計補助金	2,021,617,000	2,021,616,319	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,376,316,000	1,376,328,091	100.0	営業外費用	414,112,000	414,003,676	100.0
雑収益	4,842,000	4,844,039	100.0	支払利息	414,110,000	414,003,676	100.0
消費税及び地方消費税	13,551,000	4,561,599	33.7	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	2,000	512,626	25,631.3	消費税及び地方消費税	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0.0	特別損失	5,091,000	2,036,057	40.0
過年度損益修正益	1,000	512,626	51,262.6	固定資産売却損	1,000	0	0.0
貸倒引当金戻入益	0	0	-	過年度損益修正損	5,000,000	1,951,750	39.0
				その他特別損失	90,000	84,307	93.7
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	5,207,772,000	5,207,740,410	100.0	合計	4,797,059,000	4,724,636,556	98.5

【補足説明】

- 収益的収入では、金利の上昇により受取利息が大幅に増加した一方で、前払金の増加で仕入税額控除の効果が下がったことにより消費税還付額が減少したが、ほぼ予算どおりの決算額となっている。
- 収益的支出では、ポンプ場費及び処理場費で委託料が減額したことに加え、処理場における維持管理費用が抑制されたため、営業費用の執行率が抑制されている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	2,607,000,000	2,112,100,000	81.0	建設改良費	3,114,444,000	2,154,866,164	69.2
補助金	1,628,846,000	1,131,386,339	69.5	管渠施設事業費	915,596,700	607,041,321	66.3
負担金	6,400,000	6,606,220	103.2	処理場施設事業費	2,198,847,300	1,547,824,843	70.4
固定資産売却代金	10,477,000	10,477,360	100.0	企業債償還金	3,730,304,000	3,730,301,420	100.0
協力金	1,000	145,180	14,518.0	返還金	5,239,000	5,238,680	100.0
合計	4,252,724,000	3,260,715,099	76.7	合計	6,849,987,000	5,890,406,264	86.0

【補足説明】

- 資本的収入は、機器の納期遅延や工事における地元調整等により建設改良費を次年度へ繰り越したため、財源である企業債、補助金で予算現額に対する執行率が低くなっている。
- 資本的支出は、建設改良費949,839千円を次年度へ繰り越したため、執行率が低くなっている。

別表 10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部 (単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
下 水 道 使 用 料	1,505,112,059	1,498,361,407	100.5
他 会 計 負 担 金	138,110,194	154,225,043	89.6
預 金 利 息	538,628	19,528	2,758.2
加 入 金	4,160,000	5,390,000	77.2
一 般 会 計 補 助 金	2,021,616,319	2,371,205,577	85.3
手 数 料	500	500	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,376,328,091	1,399,406,022	98.4
雑 収 益	4,915,427	1,187,519	413.9
過 年 度 損 益 修 正 益	512,626	2,430	21,095.7
計	5,051,293,844	5,429,798,026	93.0

(2) 費用の部 (単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年比
	決 算 額	決 算 額	
人 件 費	95,631,315	99,077,108	96.5
直 接 人 件 費	71,466,470	72,735,042	98.3
間 接 人 件 費	24,164,845	26,342,066	91.7
維 持 管 理 費	941,237,525	916,378,798	102.7
動 力 費	206,143,624	191,374,671	107.7
薬 品 費	23,986,765	25,424,300	94.3
委 託 料	486,893,795	454,751,825	107.1
修 繕 費	114,736,061	150,245,166	76.4
そ の 他	109,477,280	94,582,836	115.7
減 価 償 却 費	3,111,484,124	3,154,891,014	98.6
資 産 減 耗 費	65,370,069	52,797,510	123.8
支 払 利 息	414,001,614	463,669,402	89.3
雑 支 出	3,544,748	10,004,282	35.4
特 別 損 失	1,858,679	3,818,141	48.7
計	4,633,128,074	4,700,636,255	98.6

【補足説明】

直接人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、委員報酬

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修 繕 費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 1 1 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	営業収益対	金額	営業収益対	金額	対前年比
1 営業収益	1,643,222,753	100.0	1,652,586,950	100.0	△ 9,364,197	99.4
(1) 下水道使用料	1,505,112,059	91.6	1,498,361,407	90.7	6,750,652	100.5
(2) 他会計負担金	138,110,194	8.4	154,225,043	9.3	△ 16,114,849	89.6
(3) その他営業収益	500	0.0	500	0.0	0	100.0
2 営業費用	4,213,723,033	256.4	4,223,144,430	255.5	△ 9,421,397	99.8
(1) 管渠費	184,879,940	11.3	174,579,360	10.6	10,300,580	105.9
(2) ポンプ場費	25,304,567	1.5	31,870,045	1.9	△ 6,565,478	79.4
(3) 処理場費	699,688,650	42.6	681,364,618	41.2	18,324,032	102.7
(4) 総係費	126,995,683	7.7	127,641,883	7.7	△ 646,200	99.5
(5) 減価償却費	3,111,484,124	189.3	3,154,891,014	190.9	△ 43,406,890	98.6
(6) 資産減耗費	65,370,069	4.0	52,797,510	3.2	12,572,559	123.8
営業利益 (△損失)	△ 2,570,500,280	△ 156.4	△ 2,570,557,480	△ 155.5	57,200	100.0
3 営業外収益	3,407,558,465	207.3	3,777,208,646	228.6	△ 369,650,181	90.2
(1) 受取利息及び配当金	538,628	0.0	19,528	0.0	519,100	2,758.2
(2) 加入金	4,160,000	0.2	5,390,000	0.3	△ 1,230,000	77.2
(3) 他会計補助金	2,021,616,319	123.0	2,371,205,577	143.5	△ 349,589,258	85.3
(4) 長期前受金戻入	1,376,328,091	83.8	1,399,406,022	84.7	△ 23,077,931	98.4
(5) 雑収益	4,915,427	0.3	1,187,519	0.1	3,727,908	413.9
4 営業外費用	417,546,362	25.4	473,673,684	28.7	△ 56,127,322	88.2
(1) 支払利息	414,001,614	25.2	463,669,402	28.1	△ 49,667,788	89.3
(2) 雑支出	3,544,748	0.2	10,004,282	0.6	△ 6,459,534	35.4
経常利益 (△損失)	419,511,823	25.5	732,977,482	44.4	△ 313,465,659	57.2
5 特別利益	512,626	0.0	2,430	0.0	510,196	21,095.7
(1) 過年度損益修正益	512,626	0.0	2,430	0.0	510,196	21,095.7
6 特別損失	1,858,679	0.1	3,818,141	0.2	△ 1,959,462	48.7
(1) 過年度損益修正損	1,774,372	0.1	3,784,770	0.2	△ 2,010,398	46.9
(2) その他特別損失	84,307	0.0	33,371	0.0	50,936	252.6
当年度純利益 (△損失)	418,165,770	25.4	729,161,771	44.1	△ 310,996,001	57.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	764,267,197	46.5	651,662,692	39.4	112,604,505	117.3
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,182,432,967	71.9	1,380,824,463	83.6	△ 198,391,496	85.6

【補足説明】

- 営業収益は、下水道使用料が増加したが、一般会計負担金が減少したため減少している。また、営業費用は、物価高騰の影響を受け、維持管理にかかる委託料が増加し、動力費も増加したが、減価償却費が減少したため減少している。その結果、営業収支は前年度と同程度となっている。
- 営業外収益は、主に一般会計繰入金が増減されたことにより減少している。その結果、支払利息の減少で営業外費用は減少したものの、前年度と比較して経常利益は大きく減少している。
- 特別利益及び特別損失を含む当年度純利益も前年度と比較して大きく減少しており、約4億2千万円となっている。

別表 1 2 下水道

前 年 度 対 比

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	80,225,838,301	96.1	81,426,127,218	95.8	△ 1,200,288,917	98.5
(1)有形固定資産	80,216,550,160	96.1	81,415,773,418	95.8	△ 1,199,223,258	98.5
ア 土地	2,914,754,717	3.5	2,930,289,979	3.4	△ 15,535,262	99.5
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	4,794,736,439	5.8	4,961,202,830	5.9	△ 166,466,391	96.6
エ 建物附属設備	37,780,062	0.0	39,515,550	0.0	△ 1,735,488	95.6
オ 構築物	59,537,804,116	71.3	61,155,369,564	71.9	△ 1,617,565,448	97.4
カ 機械及び装置	9,609,879,334	11.6	10,415,508,517	12.3	△ 805,629,183	92.3
キ 車両及び運搬具	424,010	0.0	424,010	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	5,432,239	0.0	6,578,541	0.0	△ 1,146,302	82.6
ケ リース資産	5,314,400	0.0	0	0.0	5,314,400	皆増
コ 建設仮勘定	3,268,947,882	3.9	1,865,407,466	2.3	1,403,540,416	175.2
(2)無形固定資産	9,288,141	0.0	10,353,800	0.0	△ 1,065,659	89.7
ア 施設利用権	5,988,341	0.0	6,411,500	0.0	△ 423,159	93.4
イ 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
ウ その他無形固定資産	0	0.0	642,500	0.0	△ 642,500	皆減
2 流動資産	3,244,233,702	3.9	3,611,133,016	4.2	△ 366,899,314	89.8
(1)現金預金	2,936,088,504	3.5	3,245,231,589	3.8	△ 309,143,085	90.5
(2)未収金	308,067,188	0.4	365,823,417	0.4	△ 57,756,229	84.2
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	83,470,072,003	100.0	85,037,260,234	100.0	△ 1,567,188,231	98.2

【補足説明】

- (1) 有形固定資産は、県が施工する道路整備事業において、ポンプ場用地の一部を県に有償譲渡したため、土地の帳簿価格が減少している。また、事務用パソコンを新たに長期リース契約したことで、リース資産が増加し、同様に、固定負債及び流動負債のリース債務も増加している。
- (2) 無形固定資産は、過去に導入した企業会計システムの耐用年数が過ぎたことにより、その他無形固定資産の減価償却が終了し、帳簿価格が0円になっている。
- (3) 流動資産の現金預金が減少しているのは、前年度3月末の企業債償還日が休業日であったため、支払いが当年度にずれたことが影響している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比
(負債の部)						
3 固定負債	34,043,889,235	40.8	35,688,196,427	42.0	△ 1,644,307,192	95.4
(1) 企業債	34,024,500,940	40.8	35,660,613,427	42.0	△ 1,636,112,487	95.4
(2) リース債務	3,992,295	0.0	0	0.0	3,992,295	皆増
(3) 引当金	15,396,000	0.0	27,583,000	0.0	△ 12,187,000	55.8
ア 修繕引当金	15,396,000	0.0	27,583,000	0.0	△ 12,187,000	55.8
4 流動負債	5,052,580,439	6.0	5,041,711,857	6.0	10,868,582	100.2
(1) 企業債	3,756,185,363	4.5	3,730,074,296	4.4	26,111,067	100.7
(2) リース債務	1,062,884	0.0	0	0.0	1,062,884	皆増
(3) 未払金	1,283,350,092	1.5	1,299,057,561	1.6	△ 15,707,469	98.8
(4) 預り金	4,408,100	0.0	1,606,000	0.0	2,802,100	274.5
(5) 引当金	7,574,000	0.0	10,974,000	0.0	△ 3,400,000	69.0
ア 賞与引当金	6,280,000	0.0	9,174,000	0.0	△ 2,894,000	68.5
イ 法定福利費引当金	1,294,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 506,000	71.9
5 繰延収益	31,297,871,730	37.5	31,639,490,539	37.2	△ 341,618,809	98.9
(1) 長期前受金	62,478,190,799	74.9	61,937,202,542	72.8	540,988,257	100.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 31,180,319,069	△ 37.4	△ 30,297,712,003	△ 35.6	△ 882,607,066	102.9
負債合計	70,394,341,404	84.3	72,369,398,823	85.2	△ 1,975,057,419	97.3
(資本の部)						
6 資本金	10,082,039,011	12.1	9,430,376,319	11.1	651,662,692	106.9
7 剰余金	2,993,691,588	3.6	3,237,485,092	3.7	△ 243,793,504	92.5
(1) 資本剰余金	908,313,363	1.1	918,609,945	1.0	△ 10,296,582	98.9
ア 国庫(県)補助金	796,163,956	1.0	803,924,038	0.9	△ 7,760,082	99.0
イ 他会計補助金	34,328,262	0.0	36,864,762	0.0	△ 2,536,500	93.1
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,085,378,225	2.5	2,318,875,147	2.7	△ 233,496,922	89.9
ア 減債積立金	902,945,258	1.1	938,050,684	1.1	△ 35,105,426	96.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,182,432,967	1.4	1,380,824,463	1.6	△ 198,391,496	85.6
資本合計	13,075,730,599	15.7	12,667,861,411	14.8	407,869,188	103.2
負債資本合計	83,470,072,003	100.0	85,037,260,234	100.0	△ 1,567,188,231	98.2

【補足説明】

- (1) 建設改良費の財源として毎年企業債の借入れを行っているが、着実に償還が進んでおり、固定負債の企業債は年々減少している。また、元利均等方式で償還が進んでいるため、流動負債の企業債は増加している。
- (2) 利益剰余金は、令和5年度末の未処分利益剰余金のうち、約7億3千万円を減債積立金として積み立てたが、補てん財源に充当するために約7億6千万円を取り崩したため、減債積立金の残高が減少している。また、当年度純利益が前年度より大きく減少したため、当年度未処分利益剰余金も減少し、利益剰余金全体として、約2億3千万円の減少となっている。

別表13 下水道

財務諸表分析表

分析項目		令和6年度	令和5年度	比較増減	算式
財務比率	流動比率 (%)	64.21	71.63	△ 7.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	53.16	52.10	1.06	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.31	101.79	0.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	40.79	41.97	△ 1.18	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	109.03	115.51	△ 6.48	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	109.06	115.61	△ 6.55	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
その他の	利子負担率 (%)	1.10	1.18	△ 0.08	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	214.98	211.47	3.51	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率 (%)	936.86	972.62	△ 35.76	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	職員1人当り営業収益 (千円)	126,402	127,122	△ 720	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	32,167	56,089	△ 23,922	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$
	経費回収率 (%)	86.54	108.90	△ 22.36	$\frac{\text{下水道使用料} (\text{千円})}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) (\text{千円})} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 資本 + 負債
- 2 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{3,244,233,702}{5,052,580,439} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。流動負債全体に占める企業債の割合が大きく、100%未満である。	
$\frac{10,082,039,011 + 2,993,691,588 + 31,297,871,730}{83,470,072,003} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示しており、財政状態の長期的な安定性を見る指標。年々増加しており、改善の方向に向かっている。	
$\frac{80,225,838,301}{34,043,889,235 + 10,082,039,011 + 2,993,691,588 + 31,297,871,730} \times 100$	事業の固定的・長期的安定性を見る指標。100%を超えており、施設整備に対して企業債収入や自己資本で賄いきれていないことから、依然として不安定な財政状況といえる。	
$\frac{34,043,889,235}{83,470,072,003} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。	
$\frac{5,051,293,844}{4,633,128,074} \times 100$	総費用を総収益でどの程度賄われているか見る指標。概ね総費用を総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。	
$\frac{1,643,222,753 + 3,407,558,465}{4,213,723,033 + 417,546,362} \times 100$	本業を含めた、経常活動による収益性を表す。一般会計繰入金削減されたため前年度より数値が低下したが、100%以上を維持しており、健全な水準である。	
$\frac{1,643,222,753}{(81,426,127,218 + 80,225,838,301) / 2}$	施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。	
$\frac{414,001,614 + 0}{37,780,686,303 + 0 + 0 + 5,055,179} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。企業債残高の減少により支払利息も減少したため、利子負担率も低下した。	
$\frac{3,730,301,420}{3,111,484,124 - 1,376,328,091} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。	
$\frac{37,780,686,303 - 23,582,365,777}{1,643,222,753 - 127,699,000} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の規模を見る指標。過去の施設整備時に集中して借り入れた企業債により大きい数値となっているが、企業債の返済により徐々に数値は低下している。	
$\frac{1,643,222,753}{13} \div 1,000$	職員数は前年度と変わらないため、営業収益の減少とともに、職員1人当たりの営業収益も減少している。	
$\frac{418,165,770}{13} \div 1,000$	職員数は前年度と変わらないため、純利益の減少とともに、職員1人当たりの純利益も減少している。	
$\frac{1,505,112}{1,739,163} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。一般会計繰入金の削減により、汚水処理費の公費負担割合が減少したことで、前年度より大きく低下している。 ※コミュニティ・プラントを除く。	

3 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

4 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

別表 1 4 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	418,165,770	729,161,771	△ 310,996,001
減価償却費	3,111,484,124	3,154,891,014	△ 43,406,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,894,000	△ 157,000	△ 2,737,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 506,000	△ 34,000	△ 472,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,812,000	△ 2,086,000	△ 11,726,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 357,174	△ 348,963	△ 8,211
長期前受金戻入額	△ 1,376,328,091	△ 1,399,406,022	23,077,931
受取利息及び受取配当金	△ 538,628	△ 19,528	△ 519,100
支払利息	435,840,874	441,823,095	△ 5,982,221
固定資産除却損	65,370,069	52,797,510	12,572,559
未収金の増減額 (△は増加)	26,597,583	4,197,984	22,399,599
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,631,873	33,068,099	△ 73,699,972
預り金の増減額 (△は減少)	2,802,100	△ 4,254,800	7,056,900
小 計	2,625,192,754	3,009,633,160	△ 384,440,406
利息及び配当金の受取額	538,628	19,528	519,100
利息の支払額	△ 435,840,874	△ 441,823,095	5,982,221
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,189,890,508	2,567,829,593	△ 377,939,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,905,073,578	△ 1,389,249,348	△ 515,824,230
有形固定資産の売却による収入	10,477,360	-	10,477,360
無形固定資産の取得による支出	-	△ 6,411,500	6,411,500
国庫補助金等による収入	1,139,384,289	698,947,948	440,436,341
国庫補助金等の返還による支出	△ 5,238,680	-	△ 5,238,680
他会計補助金による収入	23,502,050	2,378,200	21,123,850
受益者負担金(分担金)による収入	6,622,040	4,364,610	2,257,430
工事負担金による収入	-	4,336,866	△ 4,336,866
協力金による収入	145,180	97,550	47,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 730,181,339	△ 685,535,674	△ 44,645,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,120,300,000	1,941,100,000	179,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,888,981,606	△ 3,553,603,905	△ 335,377,701
リース債務の返済による支出	△ 170,648	-	△ 170,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,768,852,254	△ 1,612,503,905	△ 156,348,349
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 309,143,085	269,790,014	△ 578,933,099
資金期首残高 (E)	3,245,231,589	2,975,441,575	269,790,014
資金期末残高 (D)+(E)	2,936,088,504	3,245,231,589	△ 309,143,085